
平成20年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査 平成20年2月29日

質問者（質問順）

- 1 五十嵐 節 馬 委員（民主党）
- 2 斎 藤 真 二 委員（公明党）
- 3 山 崎 誠 委員（民ヨコ）
- 4 荻 野 慶 子 委員（無所ク）
- 5 白 井 正 子 委員（共産党）
- 6 畑 野 鎮 雄 委員（自民党）
- 7 大 桑 正 貴 委員（無所属）

水 道 局

局 別 審 査

1 五十嵐 節 馬 委員（民主党）

1 財政状況について

- (1) 平成20年度予算の編成に当たっては、どのような点に特に配慮したのか。
- (2) 近年の水道料金収入低迷の原因と今後の見通しはどうか。
- (3) 老朽管の更新等施設の更新費用はどのように推移するのか。
- (4) 企業債残高の適正規模・目標はあるのか。
- (5) 施設更新費用が増大する中で今後どのようにして企業債発行を抑制していくのか。
- (6) 委託化や経費節減、人員削減等によって市民サービスが低下する事は避けなければならないが、どのように対応するのか。
- (7) 平成19年度に「お客さま満足経営推進本部」を設置したとの事であるが、具体的にどのような活動を実施し、その効果はどうか。
- (8) 今後の財政運営上の最重点課題はなにか。また、その課題に対しどのように対応していくのか。

2 「はまっ子どうし」の販売拡大について

- (1) 蛇口からの飲料水の供給と、ペットボトルによる「はまっ子どうし」の販売とは、どのような関係として捉えているのか。
- (2) 販売拡大に当たり、これまでどのような方策を実施してきたのか。また、平成20年度はどのようなPRや販売促進を考えているのか。
- (3) 横浜でペットボトル水と言えば「はまっ子どうし」というぐらいになるとよいと思うが、市民にはどのくらい知られているのか。
- (4) 昨年5月の「オフィシャルウォーター宣言」によって、販路拡大等にどのような効果がでたのか。
- (5) 「はまっ子どうし」の販売によって、職員のお客さまサービスの意識に変化が見られたのか。

- (6) 平成20年度の販売目標230万本は、どのような考え方で設定したのか。
- (7) 「はまっ子どうし」はどのようなルートで販売しているのか。また、ルート別の販売割合はどのようにになっているのか。
- (8) 自動販売機による販売が大きなウエイトを占めているとのことだが、これまでの実績と今後の推移はどうか。
- (9) ペットボトルの販売量が増えれば、製造についても工夫をする必要があると思う。例えば川井浄水場で採水すれば市内で製造されたものとして市民の愛着も増し、また運搬コストの低下により、製造原価も下がるのではないか。
- (10) 今後の展開を考えると水道局直営という形態の見直しを検討してもいいのではないか。

3 川井浄水場の再整備事業について

- (1) 川井浄水場の水はどこに供給されているのか。
- (2) 川井浄水場の更新に当たっては、どのような基本方針となっているのか。
- (3) 最先端の浄水技術という膜ろ過方式の導入の理由及びメリットは何か。
- (4) 他都市での膜ろ過方式の実績はどうなっているか。
- (5) 水道水の安全性をPRするには、水道水の製造工場である浄水場を幅広い市民に見てもらふ必要があると思うが、浄水場見学者の推移はどうなっているのか。
- (6) 浄水場の施設見学体制の充実のために、これまで、どのような整備を行ってきたのか。
- (7) 川井浄水場の更新に当たっては、今以上に市民に開かれた浄水場とすべきであると考える。どのような内容を予定しているのか。

4 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業について

- (1) この事業の目的は何か。
- (2) 屋内水飲み場の直結給水化は、おいしい水の供給以外にどのような効果があるのか。
- (3) この事業は、どのような学校を対象にしているのか。
- (4) 小・中学校のうちどのような学校から改修を行っていくのか。
- (5) 今までに屋内水飲み場を直結給水に切り替えたのは何校か。

- (6) 直結給水化実施校を平成19年度の24校から平成20年度は36校と、
1. 5倍に拡大した理由は何か。
- (7) 直結給水後の評判はどうか。
- (8) 実施済みの学校を行政区別に見るとどのような状況なのか。
- (9) 行政区ごとのバランスも考慮して実施してもらいたいが、可能なのか。
(要望) 行政区ごとのバランスも考慮して実施していくよう要望する。
- (10) 水道局と教育委員会、安全管理局の3局共同事業とのことだが、どのように連携を図っていくのか。

5 水のふるさと道志の森基金について

- (1) 平成19年度の見込みを含め、「道志の森基金」の造成状況はどうか。
- (2) そのうち、市民・企業からの寄付はどの程度になっているのか。また、「はまっ子
どうし」売上からの充当分はどのくらいか。
- (3) 寄付が予想を上回った原因は何か。
- (4) 基金の積み立て期間を3か年としたのはなぜか。
- (5) ボランティアの会は、NPO法人化を目指しているとのことだが、NPO化に
向けての現在の状況はどうか。
- (6) ボランティアの会と水道局との協働は、どのように行っているのか。

2 齋藤真二委員（公明党）

1 水道事業の運営について

- (1) 水道事業は安定した水源を確保するとともに、平成20年度予算においても利益を計上するなど経営改善も進んでいるが、このような中で今後の水道事業運営について、どのような課題があるのか。
- (2) 安全な水を安定的に供給するのに欠かせない配水池や浄水場の更新改良や老朽管などの施設の大量更新が控えているが、平成20年度予算の中では、これにどのように対応していく考えか。
- (3) お客さまサービスの多様化の中では、水道水の安全性やおいしさへの関心がたかまるなど、市民の関心が質的な向上を求めるようになってきている。こうした市民のニーズを背景に、どのような予算編成をしたのか。

2 老朽管対策について

- (1) 水道管の使用年数は場所によって違うと思うが、どのような原因でどのくらい経ったら取り替える必要があるのか。また、取り替えることによる効果はどうか。
- (2) 横浜市の漏水率の現状と目標、他都市の状況はどのようになっているのか。
- (3) 漏水はどのように計測するのか。また、漏水の発生する場所は水道管のどのような場所なのか。
- (4) 漏水の発生は水道管の継手部や引き込み管などが多いということだが、この場所ごとの防止対策としてどのようなことを行っているのか。
- (5) 老朽管取替えによって破裂に伴う修理件数が平成18年度には4,800件に減ったということだが、これまでの管の種類ごと、100kmあたりの修理件数はどのようになっているのか。
- (6) 老朽管改良費用を平成20年度予算では20億円増額し、計画延長を80kmから85kmに増やしたようだが、具体的にはどのように改良を進めるのか。
- (7) 水道管の工事は、道路上で長い期間をかけて行われる。近隣住民の方々の協力がないと円滑に進まない。どのように住民の方々に協力を得て事業を進めていくのか。

(要望)低金利の企業債への借換えによる利子軽減分や神奈川県内広域水道企業団の料金改定による受水費軽減分などを老朽管改良の原資に充て、さらに老朽管改良を進めていくことを要望する。

3 川井浄水場への膜ろ過の導入について

- (1) 水道局で更新を予定している川井浄水場では、水質の良い道志川の原水を、最新技術である膜ろ過方式で処理する方針とのことだが、膜ろ過方式と従来方式の違いはどのようなものなのか。
- (2) 膜ろ過方式の施設の維持管理はどのような方法で行うのか。
- (3) おいしい水に取り組んでいるが、膜ろ過によって水質はどうなるのか。
- (4) 水道局で計画している浄水場の再編で鶴ヶ峰浄水場が廃止されると聞いているが、更新されると川井浄水場の処理能力はどの程度になるのか。
- (5) 日本で最大規模の膜ろ過施設となると、技術的な課題として、どのようなことがあるのか。また、それに対してどのように検討し、解決の見通しはどうか。

4 水道・下水道使用水量等のお知らせのシーラー化について

- (1) 個人情報保護のため導入したシーラー化への変更はスムーズに実施できたのか。また、当初期待した効果は達成できたのか。
- (2) 導入当初はとまどう市民も多かったと聞いているが、お客さまサービスセンターで受け付けたお客さまの声のうち、シーラー化に対する市民の反応はどうだったのか。
- (3) 用紙がはがしづらい等の意見もあったということだが、市民の改善要望には、どう対応したのか。
- (4) 水道局では、今年度に個人情報保護に関する第三者評価委員会の現地検査を受けたと聞いているが、このシーラー化に関して検査の際の評価はどうだったのか。
- (5) 市民からの個人情報保護の声を受けて、速やかに改良が行われるなど、水道局の意気込みは評価するが、コストが課題である。今後、コストの低減にどう取り組んでいくのか。

(要望) コスト削減については、シーラー化だけでなく、例えば納入通知書送付の郵便料低減に向けての郵便事業株式会社への値下げ交渉、また、検針時における納入通知書発行についても検討することを要望する。

5 「はまっ子どうし」について

- (1) 昨年10月に新たに280mlのミニボトルを発売したが、その狙いは何か。
- (2) ミニボトルは、東急線の各駅でも販売されているということだが、発売以降の販売状況はどうか。
- (3) コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどには外国製のミネラルウォーターなど多くの水が並んでいるが、他の商品との競争力はどうか。
- (4) 水道局では、震災時の飲料水の備蓄のお願いとして、広報よこはまの特集号などで「はまっ子どうし」を備蓄用に推奨しているが、備蓄用に利用する上で、どのようなメリットがあるのか。
- (5) 鉄道は宣伝効果も大きいので、さらに他の路線にも販売網を広げる新たな展開ができないか。

6 アフリカ開発会議について

- (1) 水道局は国際協力に積極的に取り組んでいると聞いているが、どのような地域を対象に実施しているのか。
- (2) これまでに水道局で実施したアフリカに対する協力実績はどのようなものか。
- (3) アフリカ開発会議を契機とした水道局としてのアフリカに対する技術協力をどのように行うのか。また、市民がアフリカのことを知る機会を設けるべきだが、水道局ではどのように考えているのか。
- (4) 横浜の将来を担う子供たちに、アフリカ開発会議で議論されるアフリカの水事情や水の大切さを伝えられる企画を考えられないか。
- (5) アフリカ開発会議のような国際的コンベンションで、オフィシャルウォーターとなった「はまっ子どうし」の利用をすすめて、「水のおいしい都市、環境行動都市：横浜」を世界にアピールすべきと考えるがどうか。

7 地球温暖化防止対策について

- (1) 菊名ウォータープラザでの取組の評価はどうか。
- (2) 水道事業の使命は、自然環境の中で循環する水資源を有効に活用し、安全で良質な水を供給することである。水道事業が地球温暖化防止対策に取り組む基本的な方針は何か。
- (3) 水道局では今までにどのような温暖化防止対策を行ってきたのか。
- (4) 地球温暖化防止対策の推進には、今後C O - D O 3 0にあるように民間企業や国との連携が重要である。このような視点では、どのような連携を図ってきたのか。
- (5) 平成20年度における地球温暖化防止対策の取組予定はどうか。また、この取組による発電量や二酸化炭素の削減量はどの程度か。
- (6) 水道局では再生可能エネルギーの導入促進とともに、様々な局面において環境負荷の少ない水道システムの構築を目指しているが、具体的にはどのような対策を考えているのか。

1 新料金システムの稼動に伴う新たなサービス展開について

- (1) 平成19年度に新料金オンラインシステムを稼動させたが、新システムで、新たにできるようになったサービスにはどのようなものがあるのか。
- (2) それらのサービスの進捗状況と開始予定はどうか。
- (3) インターネットによる料金照会は、どのようなものを考えているのか。
- (4) たとえば、携帯電話会社などでは、インターネットによる料金照会を利用する場合、利用明細を送付しないと聞いている。水道料金についても、インターネットによる料金照会を利用されるお客さまについて「検針のお知らせ」を省略することで、紙を使わないですみ、環境にもやさしいと思うがどうか。

2 「はまっ子どうし」について

- (1) 「はまっ子どうし」事業の推進の目的は何か。
- (2) 「はまっ子どうし」のこれまでの事業の成果はどうか、収益についてはどのような推移になっているか、また、どのように評価しているか。
- (3) 平成20年度の事業についてどのような計画を立てているか。
- (4) ペットボトルによる供給に問題はないか。
- (5) より環境にやさしい、たとえばリターナブルびん、リターナブルペットボトル、ガロン・プラスチック容器などの供給方式があると思うが、「はまっ子どうし」の供給方法としてこれらの方式を採用できないか検討が必要と考えるがどうか。
- (6) 今までどおりペットボトルによる「はまっ子どうし」の供給は、横浜市の脱温暖化の取組に逆行すると考えるが、この点、全市的な観点からどのように考えるか、野田副市長に伺いたい。

4 荻野慶子委員（無所ク）

1 料金整理業務の民間委託について

- (1) 検針業務の民間委託による効果はどれくらいか。
- (2) これまで職員が行ってきた料金整理業務を民間委託することになった背景はどのようなことか。
- (3) 料金整理業務の民間委託によりどのような効果を見込んでいるのか。
- (4) 料金整理業務について委託する内容はどのようなことか。
- (5) 停水の判断は局がするとのことだが、どのように行うのか。また、生活困窮などで支払いが困難な場合にも、機械的に停水するのか。
- (6) 今までは、未納整理を進める中で、生活困窮者への対応が必要な場合には区役所の福祉担当と連携していたと聞いているが、委託に移行しても区役所との連携は維持できるのか。
- (7) 民間委託を行うに当たっての課題は何か。

2 老朽管の更新について

- (1) 老朽管 821 km を 2010 年度までに更新する計画だが、それは水道管全体の中でどれくらいの割合になるのか。
- (2) 2011 年度以降の更新ペースが現在と同じ年 85 km では更新が追いつかないが、長期的な更新計画をどのように考えるのか。
- (3) 災害対応用の給水車は何台あるのか。また、災害時には給水車をどのように配車するのか。
- (4) 中越沖地震のとき、柏崎市では給水車の配置が地域的に偏り、困った人がいたということを聞いた。どの地域で給水車を必要としている、という情報をどのように得るのか。
- (5) 被災した柏崎市に対し水道局はどのような応援をしたのか。
- (6) 被災地域の復旧応援の経験から、局として何を得たのか。
- (7) 災害対策として、水道管の耐震化や災害医療拠点病院などへの水道管の耐震化のほかに、どのような施策をどのような優先順で行っていくのか。

(要望) 実際に災害が起きた場合に、水道管や施設の耐震化だけでなく、職員が緊急時に現場に参集し、応急給水や応急復旧を行うことのできる体制も必要である。実効性のある災害対策を構築するよう要望する。

5 白井正子委員（共産党）

1 保育園、幼稚園等施設への水道料金減免について

(1) 水道局では「子供たちが水道水を飲む文化を育む事業」として小中学校の屋内水のみ場の直結給水を促進するなど、将来を担う子供たちを大切にしている。そこで、さらに小さな子供たちがいる幼稚園や保育所等の施設への減免制度を水道局負担で創設できないか。

2 生活困窮者への水道料金個人減免について

(1) 水道料金未納による停水件数が2002年度の19,794件から2006年度の25,637件と、この5年間徐々に増加してきている。未納停水が増加してきているのはなぜか。

(2) 未納停水に至るには、どのような手続が踏まれていくのか。

(3) 障害者の方や「生活保護ひとり親世帯」などへの減免制度はあるが、生活困窮者への減免制度を水道局負担で創設できないのか。

6 畑野鎮雄委員（自民党）

1 平成20年度予算の概要について

- (1) 平成20年度予算編成に際しての基本的な考え方について伺いたい。
- (2) 中期経営計画の中間の年となるが、これまで2年間の実績をどのように考えるのか。
- (3) 中期経営計画の推進に向けた考えを伺いたい。

2 水道料金収入について

- (1) 水道料金収入は微減傾向ということだが、平成13年度の料金改定以降の過去6年間の推移はどうか。
- (2) 平成19年度における水道料金収入の見込みはどうか。
- (3) 平成20年度予算における水道料金収入の考え方はどうか。

3 資産の活用について

- (1) 水道局における政策専任部長の役割は何か。
- (2) 平成19年度までの資産活用の取組はどうか。
- (3) 平成20年度における新たな資産活用策は何か。

4 経営の効率化について

- (1) 水道局における平成18年度から3年間の人件費および人件費比率の推移はどうか。
- (2) 過去5年間の民間委託の取組状況はどうか。
- (3) 平成20年度における民間委託の概要はどうか。

5 災害に強い水道施設の整備について

- (1) 災害に強い施設整備の考え方と水道施設の耐震化の促進
ア 水道施設の耐震化は、どのような考え方で進めているのか。

イ 導水管路の耐震化について、現在の進捗状況と整備の目標はどうなっているのか。

ウ 浄水場の耐震化について、現状と今後の計画はどうなっているのか。

エ 配水池の耐震化について、耐震性があるのはどのくらいで、今後どのように整備していくのか。

(2) 水道管の耐震化

ア 阪神・淡路大震災、新潟県中越地震及び新潟県中越沖地震における水道管の被害はどうだったのか。

イ 横浜市の水道管の耐震化はどのようになっているのか、また今後の目標はどうか。

ウ 横浜市水道局老朽管改良(耐震化)計画策定委員会の取りまとめの方向性と時期はどうか。

エ 災害医療拠点病院などへの管路の耐震化について平成19年度までの進捗状況はどうか。

オ 平成20年度の救急告示医療機関への管路の耐震化の予定はどうか。

カ 「菊名ウォータープラザ」は、地域の防災拠点としてどのような機能があるのか。

(3) 応急給水拠点の整備

ア 応急給水拠点が、現在どのように整備されているのか、また、これによって災害時の市民への応急給水はどのような体制となったのか。

イ 平成20年度では、市民との協働による応急給水対策について、どのように強化していくのか。

(要望)「水道施設の耐震化」「応急活動の充実」などを更に継続して計画的に進め、地震災害時においても市民生活に支障がないよう万全を期する努力を続けていくことを要望する。

6 川井浄水場再整備事業のPFI

(1) 水道局で、PFI手法の導入を進めていることについて、どのように評価しているのか、野田副市長に伺いたい。

- (2) 昨年12月に公表された実施方針の内容とそれに対する質問状況はどうだったのか。
- (3) PFI事業としての実施に当たり、どのような効果を期待しているのか。
- (4) 今後の入札公告等の具体的スケジュールはどうか。
- (5) 川井浄水場再整備事業の規模及び事業期間は、どれくらいを見込んでいるのか。
- (要望) 川井浄水場の再整備事業は、大規模で長期にわたる事業であることから、法令及び横浜市のガイドライン等に基づき、事業の透明性・公正性を確保しながら着実に手続を進めていくことを要望する。

7 情報化の取組について

- (1) 水道局にはどのような情報システムがあるのか。
- (2) 横浜市が進める情報化推進施策と水道局の情報化の取組との関係はどうか。
- (3) 「情報化推進基本計画2」の平成19年度までの進捗状況はどうか。
- (4) 情報システムを効率的に運用するためにどのように取り組んでいるのか。
- (5) サイバーテロの危険性が話題となっているが、水道局の情報化におけるセキュリティ対策はどのようになっているのか。
- (6) 水道局の平成20年度における情報化の取組はどうか。

8 環境にやさしい水道システムの構築について

- (1) 「CO-DO30」を踏まえた水道局の取組とその効果はどうか。
- (2) 自然流下系の浄水場の優先とポンプ系施設の縮小はどのような考えによるのか。
- (3) 太陽光など新エネルギー等の活用をどのように進めていこうと考えているのか。

9 今後の事業経営の進め方について

今後の事業経営の進め方についてどう考えているのか。

7 大 桑 正 貴 委員（無所属）

1 直結給水について

- (1) 直結増圧式給水を始めてから平成20年1月末までに何万戸が実施されたか。
- (2) 平成19年度からは4階直結直圧式給水の実証実験に取り組んでいるとのことだが、その進捗状況と平成20年度の事業計画はどうか。
- (3) 直結直圧式給水をすると、水道利用者にとってはどのような効果があるのか。

2 「はまっ子どうし」について

- (1) 「はまっ子どうし」は外国産のペットボトル水と比較して、環境への影響面でのどのような特徴があるか。
- (2) 今後、温暖化防止の観点も含めて市民が「はまっ子どうし」を選ぶ動機付けをするために、PR策が必要と考えるがどうか。
- (要望) フードマイレージの大きい外国産のペットボトル水より「はまっ子どうし」を飲むことの方が、二酸化炭素の排出削減にもなることを積極的に市民にPRし、販売拡大に努めることを要望する。